

四半期報告書

(第145期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

塩野義製薬株式会社

E00923

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 4 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 5 |

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|---------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 7 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) ライツプランの内容 | 7 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 7 |
| (5) 大株主の状況 | 8 |
| (6) 議決権の状況 | 9 |

2 株価の推移

3 役員等の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

| | |
|-----------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 13 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年11月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第145期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日） |
| 【会社名】 | 塩野義製薬株式会社 |
| 【英訳名】 | Shionogi & Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 手代木 功 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号 |
| 【電話番号】 | 06（6202）2161 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理財務部長 細貝 優二 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店） |
| 【電話番号】 | 03（3406）8111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 広報室 課長 七野 芳彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南7条西1丁目13番地 第3弘安ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） |

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第144期 第2四半期連結 累計期間 | 第145期 第2四半期連結 累計期間 | 第144期 第2四半期連結 会計期間 | 第145期 第2四半期連結 会計期間 | 第144期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日 |
| 売上高（百万円） | 105,056 | 132,639 | 53,335 | 68,612 | 227,511 |
| 経常利益（百万円） | 18,969 | 16,397 | 10,598 | 10,562 | 32,003 |
| 四半期（当期）純利益（百万円） | 11,835 | 11,591 | 6,446 | 6,989 | 15,661 |
| 純資産額（百万円） | — | — | 341,692 | 326,771 | 310,093 |
| 総資産額（百万円） | — | — | 415,786 | 524,431 | 501,852 |
| 1株当たり純資産額（円） | — | — | 1,018.96 | 974.33 | 924.43 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） | 35.32 | 34.61 | 19.24 | 20.87 | 46.75 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（%） | — | — | 82.1 | 62.2 | 61.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 18,342 | 20,630 | — | — | 29,120 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 8,710 | △5,288 | — | — | △149,055 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（百万円） | △4,630 | 8,051 | — | — | 105,293 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円） | — | — | 89,889 | 75,312 | 51,536 |
| 従業員数（人） | — | — | 5,128 | 6,108 | 6,010 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 6,108 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数（人） | 4,223 [453] |
|---------|--------------|

(注) 従業員数は就業人員数であります。臨時従業員（定年後再雇用者、契約社員等）数は、[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同四半期比（%） |
|----------------|---------|------------|
| 医薬品及びその関連する事業 | 40,465 | 18.2 |
| 医療用医薬品 | 36,926 | 19.7 |
| 製造受託 | 1,503 | 0.6 |
| 一般用医薬品他 | 1,240 | △1.3 |
| 診断薬 | 796 | 24.6 |
| その他の事業 | — | — |
| 合計 | 40,465 | 18.2 |

(注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同四半期比（%） |
|----------------|---------|------------|
| 医薬品及びその関連する事業 | 3,955 | 6.3 |
| 医療用医薬品 | 3,815 | 8.1 |
| 一般用医薬品他 | 28 | 600.0 |
| 診断薬 | 112 | △40.1 |
| その他の事業 | — | — |
| 合計 | 3,955 | 6.3 |

(注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

当社及び一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同四半期比（％） |
|----------------|---------|------------|
| 医薬品及びその関連する事業 | 67,072 | 27.5 |
| 医療用医薬品 | 49,369 | 28.6 |
| 製造受託 | 1,944 | 6.9 |
| 一般用医薬品他 | 1,537 | 8.8 |
| 診断薬 | 738 | △4.7 |
| ロイヤリティー収入 | 13,482 | 31.8 |
| その他の事業 | 1,540 | 114.5 |
| 合計 | 68,612 | 28.6 |

(注) 1. 販売金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | |
|----------|---|-------|---|-------|
| | 金額（百万円） | 割合（％） | 金額（百万円） | 割合（％） |
| ㈱スズケン | 17,593 | 33.0 | 16,524 | 24.1 |
| アストラゼネカ社 | 9,339 | 17.5 | 12,554 | 18.3 |
| 東邦薬品㈱ | 5,931 | 11.1 | 8,492 | 12.4 |

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の医薬品業界は、国内におきましては、政権交代を挟んで、医療費の抑制に向けての議論に不透明感が増す一方、グローバル製品の特許切れ問題などもあり、製薬各社によるM&Aの動きなども活発に進められました。

このような状況におきまして、当社グループは、昨年10月に米国医薬品会社サイエルファーマ、I N C. を連結子会社化し、第二次中期経営計画の最終年度である2009年度は、グローバル化への本格スタートの年となりました。研究開発面におきましては、グローバル開発品が順調にステージを進展し、製造面におきましては、グローバル展開に対応できる品質・生産体制の構築を進める一方で、原材料の価格低減、工程改善などによる原価低減についての努力を続けております。販売面では、高コレステロール血症治療薬「クレストール」に加え、高血圧症治療薬「イルベタン」を昨年7月に発売し、MS領域におけるシェア拡大が順調に進展しております。

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上面では、医療用医薬品において「クレストール」が大きく増加し、昨年発売しました「イルベタン」「ディフェリン」「ピレスパ」が寄与することで市場の縮小の影響などによる抗生物質などの減少をカバーし、医療用医薬品全体の売上高は増加となりました。その他では、アストラゼネカ社による海外での「クレストール」の販売増によりロイヤリティー収入が増加したほか、ジョンソン・エンド・ジョンソン社向け「輸出用ドリペネム」が増加しました。また、昨年連結子会社となりましたサイエルファーマ、I N C. の売上が加わることによりまして、全体の売上高は686億1千2百万円で前年同期比28.6%の増となりました。

利益面におきましては、ロイヤリティー収入の増加やサイエルファーマ、I N C. の利益が加わることによりまして原価率が改善し、売上総利益は32.7%の増となりました。また、販売費及び一般管理費が研究開発費やのれん償却費などが増加したことにより前年同期比40.3%と大幅に増加しましたが、当第2四半期連結会計期間の営業利益は117億5千9百万円で前年同期比13.3%増となりました。一方、経常利益は支払利息が増加などにより105億6千2百万円で前年同期比0.3%の減となりました。また、四半期純利益は69億8千9百万円で前年同期比8.4%の増となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は5,244億3千1百万円で、前連結会計年度末と比べて225億7千8百万円増加しました。流動資産は前連結会計年度末より214億4千6百万円増加し、2,241億7千万円となっております。これは主として社債の発行による手元資金（有価証券）の増加によるものです。また固定資産は、前連結会計年度末より11億3千2百万円増加し、3,002億6千万円となっております。

負債合計は1,976億5千9百万円で、前連結会計年度末と比べて59億円増加しました。流動負債は、短期借入金の返済などにより、前連結会計年度末より164億1千万円減少し、603億9千4百万円となっております。また固定負債は、社債の発行による増加などにより、前連結会計年度末より223億1千万円増加し、1,372億6千5百万円となっております。

純資産合計は3,267億7千1百万円で、前連結会計年度末に比べて166億7千7百万円増加しました。株主資本は、四半期純利益による増加や配当金の支払による減少などにより、前連結会計年度末より68億2千6百万円増加し、3,334億4千2百万円となっております。また、評価・換算差額等は、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末より98億4千7百万円増加し、71億3千2百万円のマイナスとなりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、117億7千万円の収入で、主な内訳は、税金等調整前四半期純利益106億5千万円、減価償却費44億4千6百万円、法人税等の支払額6億3百万円などであり、前年同期比20億5千6百万円の増となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出14億3千6百万円や、投資有価証券の取得による支出37億1千1百万円などにより、61億円の支出となりました。投資有価証券売却による収入181億9千6百万円のあった前年同期に比べ187億4百万円の減となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出65億円を中心に、63億9千5百万円の支出となり、前年同期比60億3千5百万円の減となりました。

これらを合わせた当第2四半期連結会計期間の「現金及び現金同等物の増減額」は8億7千9百万円の減となり、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、753億1千2百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の状況につきましては、申請中の薬剤としては、抗うつ薬（一般名：塩酸デュロキセチン）があります。その他、現在、肥満症治療薬、抗インフルエンザ薬、抗HIV薬、アトピー性皮膚炎治療薬などの薬剤の開発を進めております。なお、抗インフルエンザ薬（一般名：ペラミビル）につきましては、社会的な期待も高いため、スケジュールを前倒して、本年10月に製造販売承認申請を行いました。

こうした活動の結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は118億1千万円となり、売上高に対する比率は17.2%となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,000,000,000 |
| 計 | 1,000,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|--------------------------|
| 普通株式 | 351,136,165 | 同左 | 東京・大阪各証券取引所 (各市場第一部) | 定款に単元株式数は1,000株と定めております。 |
| 計 | 351,136,165 | 同左 | — | — |

(注) 平成21年8月3日の取締役会決議により、会社法第195条第1項の規定に基づき定款を変更し、平成21年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 | — | 351,136 | — | 21,279 | — | 20,227 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---|---|---------------|---------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号 | 22, 179 | 6. 32 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号 | 20, 986 | 5. 98 |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区築地 7 丁目 18 番 24 号 | 18, 604 | 5. 30 |
| 塩野義製薬株式会社 | 大阪市中央区道修町 3 丁目 1 番 8 号 | 16, 228 | 4. 62 |
| THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島 4 丁目 16 番 13 号) | 15, 899 | 4. 53 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 | 13, 138 | 3. 74 |
| JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | 270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島 4 丁目 16 番 13 号) | 10, 194 | 2. 90 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口) | 東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号 | 9, 485 | 2. 70 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 東京都千代田区霞が関 3 丁目 7 番 3 号 | 7, 551 | 2. 15 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 番 2 号 | 6, 564 | 1. 87 |
| 計 | — | 140, 831 | 40. 11 |

(注) 米国の国際投資一任業務会社ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーは、当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、平成21年9月30日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

- ・大量保有者 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company, LLP)
- ・同上 住所 75 ステートストリート ボストン、マサチューセッツ 02109 ユーエスエー (75 State Street, Boston, Massachusetts 02109, U. S. A)
- ・保有株式数 31, 468, 808株 (発行済株式総数の8. 96%、平成20年11月25日現在)
- ・保有目的 投資一任契約による顧客の資産運用

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 16,356,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 332,399,000 | 332,399 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,381,165 | — | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 351,136,165 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 332,399 | — |

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

2. 平成21年8月3日の取締役会決議により、会社法第195条第1項の規定に基づき定款を変更し、平成21年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 塩野義製薬株式会社 | 大阪市中央区 | 16,228,000 | — | 16,228,000 | 4.62 |
| 株式会社オムエル | 広島市中区 | 128,000 | — | 128,000 | 0.04 |
| 計 | — | 16,356,000 | — | 16,356,000 | 4.66 |

(注) 株式会社オムエルの株式は、平成21年10月1日付で当社と東邦ホールディングス株式会社の間で株式交換を行い、株式会社オムエルが保有しておりました当社の株式は、自己株式等の範囲から外れております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,793 | 1,998 | 1,910 | 1,970 | 2,380 | 2,270 |
| 最低(円) | 1,630 | 1,643 | 1,783 | 1,767 | 1,971 | 2,020 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 29,753 | 23,349 |
| 受取手形及び売掛金 | 73,353 | 75,380 |
| 有価証券 | 53,349 | 35,453 |
| 商品及び製品 | 23,734 | 20,632 |
| 仕掛品 | 14,649 | 12,556 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,338 | 9,838 |
| その他 | 20,002 | 25,525 |
| 貸倒引当金 | △12 | △12 |
| 流動資産合計 | 224,170 | 202,724 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | ※1 70,289 | ※1 71,811 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 73,623 | 71,625 |
| その他 | 51,277 | 48,763 |
| 無形固定資産合計 | 124,900 | 120,388 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 67,234 | 66,813 |
| その他 | 37,958 | 40,236 |
| 貸倒引当金 | △121 | △121 |
| 投資その他の資産合計 | 105,071 | 106,928 |
| 固定資産合計 | 300,260 | 299,128 |
| 資産合計 | 524,431 | 501,852 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,784 | 15,444 |
| 短期借入金 | — | 10,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 14,000 | 14,000 |
| 未払法人税等 | 6,032 | 8,131 |
| 賞与引当金 | 6,532 | 5,325 |
| その他の引当金 | 1,472 | 2,336 |
| その他 | 17,571 | 21,566 |
| 流動負債合計 | 60,394 | 76,804 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 30,000 | — |
| 長期借入金 | 84,337 | 91,000 |
| 退職給付引当金 | 7,946 | 7,793 |
| その他の引当金 | — | 155 |
| その他 | 14,981 | 16,005 |
| 固定負債合計 | 137,265 | 114,954 |
| 負債合計 | 197,659 | 191,759 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 21,279 | 21,279 |
| 資本剰余金 | 20,227 | 20,227 |
| 利益剰余金 | 311,663 | 304,761 |
| 自己株式 | △19,728 | △19,652 |
| 株主資本合計 | 333,442 | 326,616 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,227 | 8,207 |
| 為替換算調整勘定 | △17,360 | △25,188 |
| 評価・換算差額等合計 | △7,132 | △16,980 |
| 少数株主持分 | 461 | 458 |
| 純資産合計 | 326,771 | 310,093 |
| 負債純資産合計 | 524,431 | 501,852 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 105,056 | 132,639 |
| 売上原価 | 32,979 | 36,861 |
| 売上総利益 | 72,077 | 95,778 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 53,613 | ※ 77,939 |
| 営業利益 | 18,464 | 17,838 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 628 | 219 |
| 受取配当金 | 644 | 648 |
| その他 | 392 | 278 |
| 営業外収益合計 | 1,664 | 1,145 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 35 | 897 |
| 寄付金 | 632 | 703 |
| その他 | 491 | 985 |
| 営業外費用合計 | 1,158 | 2,586 |
| 経常利益 | 18,969 | 16,397 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 212 | — |
| 特別利益合計 | 212 | — |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 47 |
| 災害による損失 | 157 | — |
| たな卸資産評価損 | 89 | — |
| 投資有価証券売却損 | 25 | — |
| 特別損失合計 | 272 | 47 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 18,909 | 16,350 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,026 | 6,499 |
| 法人税等調整額 | 1,027 | △1,747 |
| 法人税等合計 | 7,054 | 4,752 |
| 少数株主利益 | 19 | 7 |
| 四半期純利益 | 11,835 | 11,591 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 53,335 | 68,612 |
| 売上原価 | 16,447 | 19,660 |
| 売上総利益 | 36,887 | 48,952 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 26,507 | ※ 37,192 |
| 営業利益 | 10,380 | 11,759 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 488 | 173 |
| 受取配当金 | 14 | 141 |
| その他 | 270 | 118 |
| 営業外収益合計 | 772 | 432 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20 | 451 |
| 寄付金 | 274 | 528 |
| 為替差損 | — | 507 |
| その他 | 259 | 143 |
| 営業外費用合計 | 554 | 1,630 |
| 経常利益 | 10,598 | 10,562 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 212 | — |
| 投資有価証券評価損戻入益 | — | 88 |
| 特別利益合計 | 212 | 88 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | 157 | — |
| 投資有価証券売却損 | 25 | — |
| 特別損失合計 | 183 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,627 | 10,650 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,434 | 3,499 |
| 法人税等調整額 | 1,711 | 162 |
| 法人税等合計 | 4,145 | 3,661 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 34 | △0 |
| 四半期純利益 | 6,446 | 6,989 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 18,909 | 16,350 |
| 減価償却費 | 5,549 | 8,656 |
| のれん償却額 | — | 1,904 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △45 | △0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,272 | △867 |
| 支払利息 | 35 | 897 |
| 為替差損益 (△は益) | △45 | 259 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 5,325 | 2,488 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △4,841 | △4,556 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,041 | △778 |
| その他 | △91 | 5,032 |
| 小計 | 24,566 | 29,385 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,295 | 881 |
| 利息の支払額 | △14 | △730 |
| 法人税等の支払額 | △7,504 | △8,907 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,342 | 20,630 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △2,667 | △2,487 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,492 | 2,177 |
| 有価証券の取得による支出 | △19 | △464 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 2,020 | 2,342 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,145 | △4,260 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 36 | 5 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,012 | △3,711 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 18,196 | — |
| 投資有価証券の償還による収入 | — | 5,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 3 | 97 |
| その他 | △4,193 | △3,987 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8,710 | △5,288 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | — | △10,000 |
| 長期借入れによる収入 | — | 337 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △7,000 |
| 社債の発行による収入 | — | 30,000 |
| 配当金の支払額 | △4,020 | △4,688 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △2 | △2 |
| その他 | △607 | △594 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,630 | 8,051 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △143 | 383 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 22,280 | 23,776 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 67,609 | 51,536 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | * 89,889 | * 75,312 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|-----------------|---|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、各在外連結子会社等の決算日に急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間においては、従来の方法によった場合に比べて、売上高が98百万円減少し、営業利益が4百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> |

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当する事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当する事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--|--|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 176,196百万円 2 偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 31百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 172,405百万円 2 偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 34百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--|---|
| ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 6,275百万円 給与及び手当 7,991 賞与引当金繰入額 3,300 退職給付費用 176 研究開発費 20,786 (うち賞与引当金繰入額) 1,760 (うち退職給付費用) 102 | ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 6,788百万円 給与及び手当 13,356 賞与引当金繰入額 3,495 退職給付費用 1,471 研究開発費 27,917 (うち賞与引当金繰入額) 1,880 (うち退職給付費用) 751 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|--|--|
| ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 3,070百万円 給与及び手当 3,973 賞与引当金繰入額 1,610 退職給付費用 88 研究開発費 10,289 (うち賞与引当金繰入額) 856 (うち退職給付費用) 55 | ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 3,213百万円 給与及び手当 7,086 賞与引当金繰入額 1,729 退職給付費用 723 研究開発費 11,810 (うち賞与引当金繰入額) 1,033 (うち退職給付費用) 375 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金 10,460 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 2,670 有価証券に含まれる現金同等物 82,100 現金及び現金同等物 89,889 | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金 29,753 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 2,541 有価証券に含まれる現金同等物 48,100 現金及び現金同等物 75,312 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 351,136千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 16,228千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,689 | 14.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成21年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 6,028 | 18.00 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月1日 | 利益剰余金 |

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める医薬品及びその関連する事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 59,323 | 8,829 | 459 | 68,612 | — | 68,612 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 132 | 840 | — | 973 | (973) | — |
| 計 | 59,456 | 9,670 | 459 | 69,586 | (973) | 68,612 |
| 営業利益 又は営業損失(△) | 12,698 | △63 | 95 | 12,730 | (970) | 11,759 |

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) 北米・・・米国
 (2) その他・・・アジア
 3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は970百万円であり、その主なものは、のれんの償却額であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 113,405 | 18,370 | 863 | 132,639 | — | 132,639 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 146 | 1,638 | 27 | 1,812 | (1,812) | — |
| 計 | 113,552 | 20,009 | 890 | 134,452 | (1,812) | 132,639 |
| 営業利益 | 18,867 | 669 | 205 | 19,743 | (1,904) | 17,838 |

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) 北米・・・米国
 (2) その他・・・アジア
 3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,904百万円であり、その主なものは、のれんの償却額であります。
 4. 会計処理方法の変更
 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更

更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の売上高は「北米」が78百万円、「その他」が20百万円減少し、営業利益は、「北米」が4百万円増加し、「その他」が7百万円減少し、「消去及び全社」では8百万円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

| | 欧州 | その他 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 9,663 | 2,534 | 12,198 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | 53,335 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 18.1 | 4.8 | 22.9 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 欧州・・・イギリス、スイス、ドイツ等

(2) その他・・・北米、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ロイヤリティ収入を含む）であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

| | 欧州 | 北米 | その他 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|-------|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 12,700 | 11,601 | 1,174 | 25,475 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | — | 68,612 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 18.5 | 16.9 | 1.7 | 37.1 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 北米・・・米国等

(2) 欧州・・・イギリス、スイス、ドイツ等

(3) その他・・・アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ロイヤリティ収入を含む）であります。

4. 国又は地域の区分の変更

従来、国又は地域の区分を「欧州」及び「その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「北米」の売上高が連結売上高の10%を超えたため区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結会計期間の「北米」の海外売上高は1,421百万円、連結売上高に占める割合は2.7%であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

| | 欧州 | その他 | 計 |
|--------------------------|--------|-------|---------|
| I 海外売上高（百万円） | 17,737 | 3,714 | 21,452 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | 105,056 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 16.9 | 3.5 | 20.4 |

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) 欧州・・・イギリス、スイス、ドイツ等
 (2) その他・・・北米、アジア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ロイヤリティー収入を含む）であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

| | 欧州 | 北米 | その他 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|-------|---------|
| I 海外売上高（百万円） | 23,037 | 22,505 | 2,102 | 47,644 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | — | 132,639 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 17.3 | 17.0 | 1.6 | 35.9 |

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) 北米・・・米国等
 (2) 欧州・・・イギリス、スイス、ドイツ等
 (3) その他・・・アジア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ロイヤリティー収入を含む）であります。

4. 国又は地域の区分の変更

従来、国又は地域の区分を「欧州」及び「その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「北米」の売上高が連結売上高の10%を超えたため区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「北米」の海外売上高は1,642百万円、連結売上高に占める割合は1.6%であります。

5. 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の海外売上高は、北米が78百万円、その他が20百万円減少しております。また、連結売上高は98百万円減少しております。

なお、連結売上高に占める海外売上高の割合に与える影響は軽微であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | |
|-------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 974.33円 | 1株当たり純資産額 | 924.43円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 35.32円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 34.61円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益(百万円) | 11,835 | 11,591 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 11,835 | 11,591 |
| 期中平均株式数(千株) | 335,073 | 334,924 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 19.24円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 20.87円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益(百万円) | 6,446 | 6,989 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 6,446 | 6,989 |
| 期中平均株式数(千株) | 335,040 | 334,915 |

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
該当する事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
リース取引残高に前連結会計年度末に比して著しい変動はありません。

2【その他】

平成21年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………6,028百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月に、株式公開買付けにより米国サイエル社を買収して間接完全子会社とし、このために1,100億円の借入を実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。